



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 前田道路株式会社

コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今枝 良三

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 遠藤 隆嗣

TEL 03-5487-0011

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	47,790	1.7	3,782	77.2	4,048	64.0	2,593	77.5
27年3月期第1四半期	46,993	6.4	2,133	40.9	2,469	24.3	1,461	13.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,735百万円 (3.7%) 27年3月期第1四半期 2,638百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.07	—
27年3月期第1四半期	16.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	212,200	163,913	77.1
27年3月期	227,772	164,652	72.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 163,571百万円 27年3月期 164,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	40.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	2.7	7,800	1.5	8,300	1.6	5,200	3.9	60.30
通期	245,000	5.1	24,000	1.3	24,700	0.9	14,700	9.4	170.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	94,159,453 株	27年3月期	94,159,453 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	7,916,942 株	27年3月期	7,910,990 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	86,245,966 株	27年3月期1Q	86,228,012 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は増加しているものの、公共投資は低調に推移し、また、原材料価格の動向なども先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は541億7千4百万円（前年同期比1.2%減）、売上高は477億9千万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は37億8千2百万円（前年同期比77.2%増）となりました。また、経常利益が40億4千8百万円（前年同期比64.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9千3百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は371億9千2百万円（前年同期比0.9%減）、完成工事高は306億8千3百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は22億6千8百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は169億8千2百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は25億8千1百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億2千4百万円（前年同期比12.7%減）となり、1百万円の営業損失（前年同期6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151億8千3百万円減少し、1,195億5千5百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、926億4千5百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ155億7千1百万円減少し、2,122億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ148億8百万円減少し、326億1千9百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、156億6千8百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ148億3千2百万円減少し、482億8千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円減少し、1,639億1千3百万円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想については、平成27年5月13日発表の業績予想と変更はありません。

なお、当社は東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月に公正取引委員会の立入り検査を受けました。当社としましては、同委員会の調査に全面的に協力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,986	27,011
受取手形・完成工事未収入金等	50,016	31,876
有価証券	43,424	42,013
未成工事支出金等	4,647	6,896
その他	13,863	11,921
貸倒引当金	△199	△164
流動資産合計	134,739	119,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,446	13,231
機械・運搬具(純額)	12,249	11,561
土地	42,627	42,951
その他(純額)	1,169	1,251
有形固定資産合計	69,493	68,995
無形固定資産	1,187	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	18,033	18,169
その他	4,348	4,370
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	22,351	22,509
固定資産合計	93,032	92,645
資産合計	227,772	212,200
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,636	20,496
未払法人税等	6,555	405
未成工事受入金	2,495	3,232
賞与引当金	3,047	1,549
引当金	429	365
その他	8,262	6,569
流動負債合計	47,427	32,619
固定負債		
退職給付に係る負債	15,031	14,996
その他	660	671
固定負債合計	15,692	15,668
負債合計	63,119	48,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,117	23,117
利益剰余金	124,190	123,325
自己株式	△4,562	△4,575
株主資本合計	162,095	161,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	5,437
為替換算調整勘定	△154	△176
退職給付に係る調整累計額	△3,077	△2,906
その他の包括利益累計額合計	2,218	2,354
非支配株主持分	337	341
純資産合計	164,652	163,913
負債純資産合計	227,772	212,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,993	47,790
売上原価	42,442	41,534
売上総利益	4,551	6,255
販売費及び一般管理費	2,417	2,473
営業利益	2,133	3,782
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	115	134
その他	236	137
営業外収益合計	362	285
営業外費用		
その他	27	18
営業外費用合計	27	18
経常利益	2,469	4,048
特別利益		
固定資産売却益	3	12
投資有価証券売却益	23	—
環境対策費戻入益	—	118
その他	1	—
特別利益合計	28	131
特別損失		
固定資産除却損	118	23
減損損失	—	154
その他	—	1
特別損失合計	118	179
税金等調整前四半期純利益	2,379	3,999
法人税等	911	1,399
四半期純利益	1,467	2,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,461	2,593

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,467	2,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	△13
為替換算調整勘定	△5	△22
退職給付に係る調整額	174	171
その他の包括利益合計	1,170	135
四半期包括利益	2,638	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,632	2,728
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,554	17,296	46,851	142	46,993	—	46,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,144	6,144	124	6,268	△6,268	—
計	29,554	23,440	52,995	266	53,262	△6,268	46,993
セグメント利益又は損失(△)	1,349	1,766	3,116	△6	3,109	△975	2,133

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△975百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,683	16,982	47,665	124	47,790	—	47,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,861	5,862	123	5,985	△5,985	—
計	30,683	22,844	53,527	247	53,775	△5,985	47,790
セグメント利益又は損失(△)	2,268	2,581	4,849	△1	4,847	△1,065	3,782

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,065百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表（個別）

(単位:百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増 減		(参 考) 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	29,569	55.7	28,411	53.8	△1,158	△3.9	118,519	51.5
		コンクリート舗装	400	0.7	407	0.8	7	1.8	2,919	1.3
		土木工事	6,305	11.9	7,437	14.1	1,131	17.9	28,614	12.4
		計	36,275	68.3	36,255	68.7	△20	△0.1	150,053	65.2
	製品部門	16,799	31.7	16,495	31.3	△303	△1.8	80,133	34.8	
合 計	53,074	100.0	52,751	100.0	△323	△0.6	230,186	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	22,534	49.6	22,086	48.2	△447	△2.0	114,192	50.8
		コンクリート舗装	513	1.1	817	1.8	303	59.2	2,660	1.2
		土木工事	5,572	12.3	6,390	14.0	817	14.7	27,620	12.3
		計	28,619	63.0	29,294	64.0	674	2.4	144,473	64.3
	製品部門	16,799	37.0	16,495	36.0	△303	△1.8	80,133	35.7	
合 計	45,419	100.0	45,790	100.0	370	0.8	224,606	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	24,227	77.4	27,843	76.9	3,616	14.9	21,519	73.6
		コンクリート舗装	999	3.2	961	2.7	△38	△3.8	1,371	4.7
		土木工事	6,076	19.4	7,384	20.4	1,307	21.5	6,337	21.7
		計	31,303	100.0	36,189	100.0	4,885	15.6	29,228	100.0
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	31,303	100.0	36,189	100.0	4,885	15.6	29,228	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。